

ユーロとBREXIT

先週末に英国がEUを正式に離脱した。47年間続いたEUとの関係が終了したわけだが、BREXITとの関係ではポンドの視点から見るのが圧倒的に多い。それが普通だ。実際にポンドは大きな影響を受けてきた。

国民投票でEU離脱が多数になったときは大きく売られた。合意なき離脱の見込みが強まると売られ、その可能性が弱まると買われた。それが何度も繰り返された。

そもそもポンドは以前から欧州の通貨システムとの関連で大きく変動してきた。欧州通貨間の為替レートの変動を安定的にするために創出されたERMにポンドが参加すると、その為替レートが英国のファンダメンタルズに比べて高すぎるとみなされ市場で売りを浴びせられた。間もなくERMからの撤退を余儀なくされた。この時のことがトラウマになり英国は統一通貨ユーロにも参加しなかった。

だが欧州の通貨の視点から見るとどうだろう。ポンドのERM離脱の際は他の欧州通貨も大きく売られた。大幅な切り下げを迫られた通貨や一時的にERMからの離脱を余儀なくされた通貨もあった。

今回のBREXITでもEUROへの影響は免れない。

ユーロポンドのレートは直近で0.8475水準だ。2016年6月にBREXITの是非を問う国民投票が行われた直後の水準と同じだ。この4年半のユーロポンドの変動を見ると現在はほぼ底に近い水準にある。

つまりポンドの下落が思ったほどではない、ポンドも粘り強い、ユーロがもう一つしっかりしていない、といった印象を持つ人が多いはずだ。

一方ユーロドルを見ると、直近では1.1035水準だ。4年半前よりも若干下がっている。2年前の1.25台をピークに今日まで下落基調が続いている。

BREXITは英国から企業が撤退するばかりではない。日産は関税が復活すれば欧州の生産拠点を英国に移す意向を表明した。欧州車が課税されることで英国内企業の相対的競争力が上がるからだ。

英国はBREXIT後の貿易協定の構想の中でTPP参加の可能性を示したが、そこに米国大統領選で民主党候補が勝った場合、米国のTPP参加の可能が浮上する。そうするとEUの英国との貿易交渉での力学が変化する。このようにBREXITの関係でもユーロのネガティブな要因は今後も出てくる。

それにユーロの懸念材料としてドルの受け皿としての役割が低下していることだ。外貨準備に占めるユーロの割合が直近では2年ほど前の水準に低下している。

さらにネガティブ金利と量的緩和政策を続けるECBがラガルト新総裁の下で大胆な政策変化ができるのかという問題もある。

ユーロも結構きついのだ。